

離島対策支援事業における申請台数と経済市況の関連

第 28 回離島対策等検討会にて、離島対策支援事業における申請台数と鉄スクラップ価格の関連性について質問があったことから、2015 年度の推移を比較することにより関連性を確認した。

1. 前提条件

- ① 月度の申請台数は、市町村から申請を受け付けた車台ごとの引取日を基準に集計した
- ② 鉄スクラップ価格は、一般社団法人日本鉄リサイクル工業会が公表する関東・中部・関西の 3 地区平均価格とした

2. 確認方法

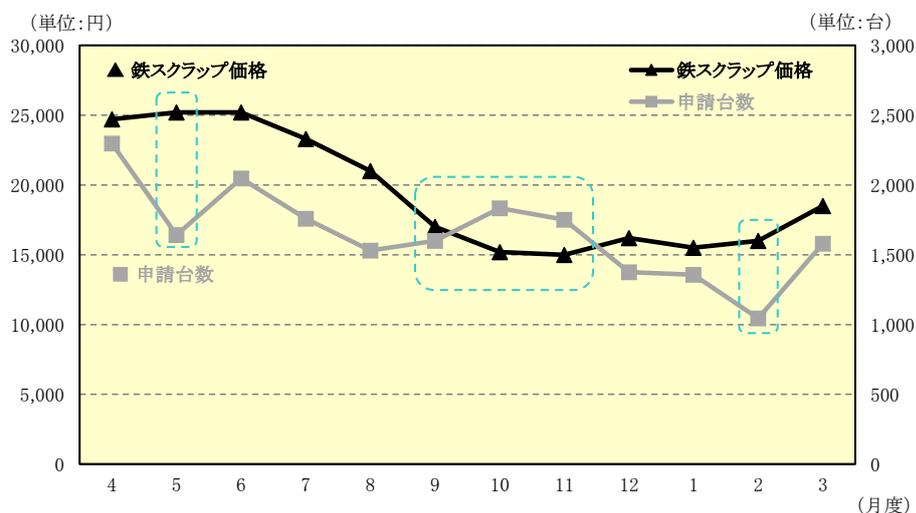
- ① 2015 年度の申請台数と鉄スクラップ価格の推移
- ② 2015 年度の荷姿別^{*1}申請台数と鉄スクラップ価格の推移
- ③ 2015 年度の離島規模別^{*2}申請台数と鉄スクラップ価格の推移

*1 使用済自動車（丸車）とプレス処理された解体自動車（プレス）に区分

*2 島内保有台数 10,000 台以上を大規模離島、1,000 台以上を中規模離島に区分（1,000 台未満は除く）

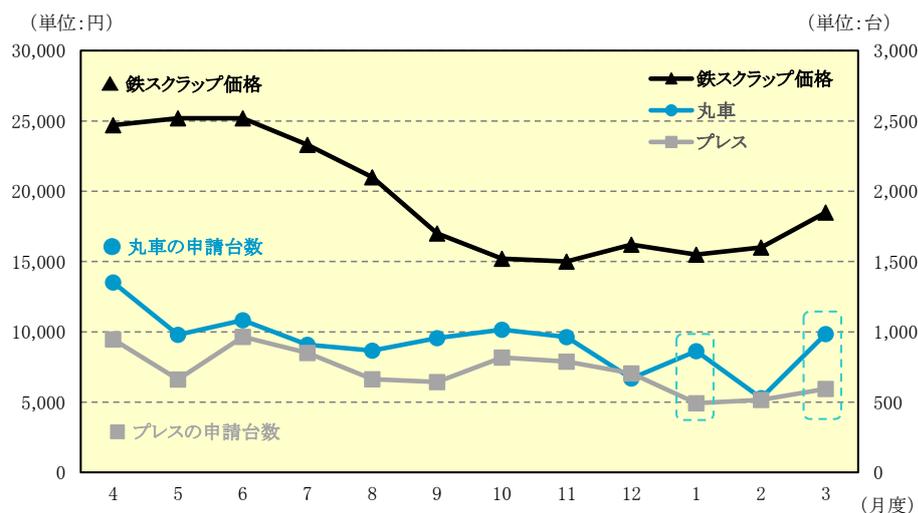
3. 確認結果

① 2015 年度の申請台数と鉄スクラップ価格の推移



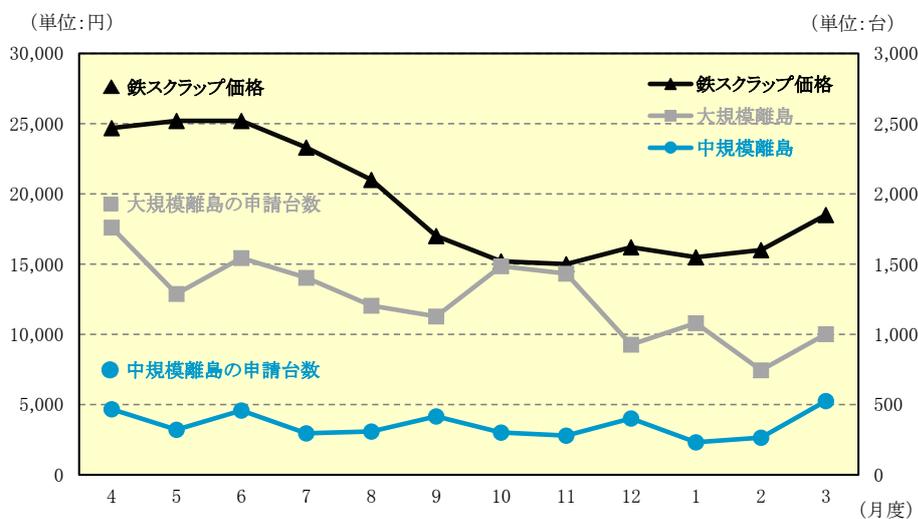
2015 年度の申請台数と鉄スクラップ価格は、変動の傾向が一致しない月があるものの、概ね緩やかな右肩下がり推移している。5 月、9 月、10 月、11 月及び 2 月は、以下の要因により一致しなかったと推察される。5 月の申請台数の減少は、例年 3 月の車両買い替えに伴う 3 月及び 4 月の申請台数増加の反動に加えて、ゴールデンウィークにより稼働日が少なかった影響と推察される。9 月、10 月及び 11 月の申請台数の増加は、6 月以降の鉄スクラップ価格の下落により関連事業者が保管していた使用済自動車等の引渡報告について確認通知がなされる期間（最大 170 日）が迫り、申請台数が一時的に増加した影響と推察される。2 月の申請台数の減少は、3 月以降の鉄スクラップ価格の上昇を見越して関連事業者が使用済自動車等を留め置いた影響と推察される。

② 2015年度の荷姿別申請台数と鉄スクラップ価格の推移



2015年度の荷姿別申請台数と鉄スクラップ価格は、丸車とプレスは共に前述①と同様、変動の傾向が一致しない月があるものの、概ね緩やかな右肩下がりで推移している。丸車における1月の申請台数の増加は、鉄スクラップ価格が低調に推移していた12月に関連事業者が使用済自動車留め置きしたことにより、引渡報告について確認通知がなされる期間（最大30日）が迫り、申請台数が一時的に増加した影響と推察される。プレスにおける3月の申請台数の増加が丸車に比べて緩やかとなった要因は、島外搬出までの解体作業期間による影響と推察される。

③ 2015年度の離島規模別申請台数と鉄スクラップ価格の推移



2015年度の離島規模別申請台数と鉄スクラップ価格は、大規模離島は前述①と同様、変動の傾向が一致しない月があるものの、概ね緩やかな右肩下がりで推移している。一方、中規模離島は概ね横ばいで推移している。中規模離島における関連事業者は、事業規模が小さいことから使用済自動車を留め置くことができず、毎月一定台数を島外搬出しているためと推察される。

4. おわりに

2015年度の確認結果では、離島規模や荷姿によって影響度に違いがあるものの、鉄スクラップ価格は離島対策支援事業における申請台数に一定の影響を与えていると推察される。